

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <https://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 成雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 新田 和久 (TEL) 075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	117,500	△6.9	11,478	△30.2	11,650	△30.5	8,432	△32.2
2019年3月期	126,187	△0.6	16,444	2.6	16,767	3.7	12,445	5.1

(注) 包括利益 2020年3月期 6,444百万円(△41.0%) 2019年3月期 10,923百万円(△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	78.90	—	7.7	7.2	9.8
2019年3月期	116.45	—	11.9	10.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	162,730	113,415	68.1	1,036.81
2019年3月期	162,426	110,643	66.5	1,010.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 110,808百万円 2019年3月期 108,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,656	5,815	△4,070	15,938
2019年3月期	11,777	△6,070	△3,178	12,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	3,419	27.5	3.3
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,419	40.6	3.1
2021年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		34.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.1	1,000	△66.8	1,000	△66.9	700	△65.7	6.55
通期	130,000	10.6	14,000	22.0	14,000	20.2	10,000	18.6	93.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	107,832,445株	2019年3月期	107,832,445株
2020年3月期	957,849株	2019年3月期	957,770株
2020年3月期	106,874,619株	2019年3月期	106,874,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	72,112	1.4	6,880	△7.7	10,803	△6.4	8,624	△11.8
2019年3月期	71,112	10.0	7,451	54.2	11,540	8.6	9,775	0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	80.70		—					
2019年3月期	91.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	119,463	80,959	67.8	757.52
2019年3月期	119,779	76,340	63.7	714.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 80,959百万円 2019年3月期 76,340百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の連結経営成績の概況	2
(2) 当期の連結財政状態の概況	3
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 連結受注及び販売の実績	18
(2) 海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

第162期（当期）のわが国経済は、前半は堅調な設備投資等が下支えし、緩やかながら景気回復傾向となりましたが、後半は個人消費が減少し、景気の落ち込みが大きくなりました。海外では、当社グループの主要市場である中国は米中貿易摩擦等の影響により景気が減速し、アセアン諸国の経済も同様に貿易摩擦等の影響による輸出不振で、景気は総じて減速傾向となりました。

また、年明け後に全世界へ拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、世界経済は期末にかけて急激に悪化しました。

当社グループが関連する主要市場の動向は次のとおりであります。

国内の電力会社向け市場は発送電分離に対応した機器や変電所の設備更新などが堅調に推移し、また、一般民需市場は老朽化した電力設備の更新需要が引き続き高水準であるものの、人手不足の影響で客先での施工延期が発生しております。

中国の電力機器市場においては、当社が主力事業としている超高压送電分野の投資が回復しました。一方、タイ・ベトナムで展開している産業用装置・部品の製造受託の市場は、半導体製造設備の投資調整の影響を受け、伸び悩みの状況となりました。

ビーム・真空応用事業の市場は、端境期にあった中国における高精細・中小型F P D（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が回復しましたが、薄膜コーティングの需要は自動車市場の不振により落ち込みました。

こうした中で、当社グループは、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、当期の受注高は前期比12.2%増加の133,220百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が65,300百万円（前期比4.3%増）、「ビーム・真空応用事業」が26,287百万円（前期比55.1%増）、「新エネルギー・環境事業」が13,676百万円（前期比18.0%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が27,954百万円（前期比1.4%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の増加によるものであります。また、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内のアフターサービスの増加によるものであります。

売上高につきましては、前期比6.9%減少の117,500百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が58,579百万円（前期比2.2%増）、「ビーム・真空応用事業」が19,637百万円（前期比35.4%減）、「新エネルギー・環境事業」が13,303百万円（前期比5.4%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が25,979百万円（前期比0.6%増）であります。

「電力機器事業」は、国内一般民需向けの増加や中国の電力会社向けの回復などにより増収を確保しましたが、国内での人手不足による客先での施工延期や中国での新型コロナウイルス感染症による製品の出荷保留などの影響を受け、小幅な増加に留まりました。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置が、昨年度に受注が減少した影響に加え、新型コロナウイルス感染症により中国客先での現地調整業務に遅れが生じ売上計上が来期にずれ込んだこともあり、大幅な減収となったものであります。「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内のアフターサービスの増加によるものであります。

営業利益は、「新エネルギー・環境事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」は増益となりましたが、高採算の高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の売上減少に伴う「ビーム・真空応用事業」の減益により、全体で11,478百万円（前期比30.2%減）となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社での土地使用権の一部売却等により固定資産売却益249百万円を計上しました。特別損失につきましては、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に必要な環境対策費62百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8,432百万円（前期比32.2%減）となりました。

（2）当期の連結財政状態の概況

資産の部は、当期末で162,730百万円となり、前期末に比べ303百万円増加しました。これは、短期貸付金は減少しましたが、固定資産の新規取得、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で49,314百万円となり、前期末に比べ2,468百万円減少しました。これは、前受金は増加しましたが、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産の部は、当期末で113,415百万円となり、前期末に比べ2,771百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が円高などにより減少しましたが、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により増加したことなどによるものです。

（3）当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,836百万円及び減価償却費3,766百万円に、法人税等の支払い4,849百万円、売上債権の増加4,535百万円、たな卸資産の増加3,889百万円、前受金の増加1,222百万円などの要因を加減算した結果、合計で1,656百万円の収入（前期比10,120百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収11,263百万円、有形及び無形固定資産の取得6,032百万円などにより、合計で5,815百万円の収入（前期比11,885百万円の支出減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは7,471百万円のプラス（前期比1,765百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い3,526百万円などにより、合計で4,070百万円の支出（前期比891百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、15,938百万円（前期比3,000百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	54.2	58.8	65.8	66.5	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	91.6	89.2	68.6	66.8	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.3	0.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.6	256.7	81.5	160.0	15.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主力の「電力機器事業」が国内市場・海外市場ともに堅調であることや、「ビーム・真空応用事業」では高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上増加が見込まれることから、増収・増益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,300億円、損益については、営業利益140億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては先行き不透明であるため、現時点では限定的な範囲に留めております。同感染症拡大により、連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,300	16,261
受取手形及び売掛金	50,766	55,038
電子記録債権	3,194	2,785
たな卸資産	25,978	29,235
短期貸付金	22,243	11,000
その他	2,403	3,495
貸倒引当金	△222	△174
流動資産合計	117,664	117,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,277	35,868
減価償却累計額	△21,227	△21,976
建物及び構築物(純額)	14,050	13,892
機械装置及び運搬具	34,827	36,400
減価償却累計額	△26,209	△26,431
機械装置及び運搬具(純額)	8,618	9,968
工具、器具及び備品	8,563	8,667
減価償却累計額	△7,032	△7,030
工具、器具及び備品(純額)	1,531	1,637
土地	5,928	5,805
建設仮勘定	930	1,126
その他	39	423
減価償却累計額	△18	△108
その他(純額)	20	315
有形固定資産合計	31,079	32,744
無形固定資産	1,432	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101	4,462
退職給付に係る資産	1,478	1,290
繰延税金資産	4,645	4,414
その他	1,244	1,084
貸倒引当金	△220	△177
投資その他の資産合計	12,249	11,074
固定資産合計	44,762	45,088
資産合計	162,426	162,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,930	18,043
短期借入金	3,004	2,619
未払費用	7,886	7,082
未払法人税等	2,579	522
前受金	8,729	9,897
その他の引当金	1,670	1,665
その他	4,100	3,561
流動負債合計	45,901	43,392
固定負債		
退職給付に係る負債	5,284	5,474
その他	597	447
固定負債合計	5,881	5,922
負債合計	51,783	49,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	90,100	95,006
自己株式	△301	△301
株主資本合計	106,689	111,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,142	1,668
繰延ヘッジ損益	△2	△38
為替換算調整勘定	2,240	993
退職給付に係る調整累計額	△3,060	△3,409
その他の包括利益累計額合計	1,320	△786
非支配株主持分	2,633	2,606
純資産合計	110,643	113,415
負債純資産合計	162,426	162,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	126,187	117,500
売上原価	84,189	81,200
売上総利益	41,997	36,299
販売費及び一般管理費	25,553	24,821
営業利益	16,444	11,478
営業外収益		
受取利息	65	87
受取配当金	165	145
受取保険金	—	91
その他	390	305
営業外収益合計	621	629
営業外費用		
支払利息	73	116
固定資産除却損	61	64
解体撤去費用	45	81
輸送事故による損失	—	97
寄付金	29	62
その他	87	34
営業外費用合計	297	457
経常利益	16,767	11,650
特別利益		
固定資産売却益	—	249
投資有価証券売却益	680	—
特別利益合計	680	249
特別損失		
災害による損失	177	—
環境対策費	—	62
特別損失合計	177	62
税金等調整前当期純利益	17,271	11,836
法人税、住民税及び事業税	4,389	2,636
法人税等調整額	140	552
法人税等合計	4,530	3,189
当期純利益	12,741	8,647
非支配株主に帰属する当期純利益	295	214
親会社株主に帰属する当期純利益	12,445	8,432

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,741	8,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,211	△473
繰延ヘッジ損益	62	△36
為替換算調整勘定	△323	△1,338
退職給付に係る調整額	△345	△353
その他の包括利益合計	△1,817	△2,202
包括利益	10,923	6,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,670	6,325
非支配株主に係る包括利益	252	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	81,288	△301	97,919
当期変動額					
剰余金の配当			△3,633		△3,633
親会社株主に帰属する当期純利益			12,445		12,445
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41	8,811	△0	8,770
当期末残高	10,252	6,638	90,100	△301	106,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,354	△64	2,523	△2,718	3,095	2,798	103,812
当期変動額							
剰余金の配当							△3,633
親会社株主に帰属する当期純利益							12,445
自己株式の取得							△0
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,211	62	△282	△342	△1,774	△164	△1,939
当期変動額合計	△1,211	62	△282	△342	△1,774	△164	6,830
当期末残高	2,142	△2	2,240	△3,060	1,320	2,633	110,643

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,638	90,100	△301	106,689
当期変動額					
剰余金の配当			△3,526		△3,526
親会社株主に帰属する当期純利益			8,432		8,432
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社出資金の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,906	△0	4,905
当期末残高	10,252	6,638	95,006	△301	111,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,142	△2	2,240	△3,060	1,320	2,633	110,643
当期変動額							
剰余金の配当							△3,526
親会社株主に帰属する当期純利益							8,432
自己株式の取得							△0
連結子会社出資金の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473	△36	△1,247	△349	△2,107	△26	△2,134
当期変動額合計	△473	△36	△1,247	△349	△2,107	△26	2,771
当期末残高	1,668	△38	993	△3,409	△786	2,606	113,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,271	11,836
減価償却費	3,404	3,766
受取利息及び受取配当金	△230	△232
支払利息	73	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△651	△108
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△937	△312
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	△667	△4,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,342	△3,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	850
前渡金の増減額 (△は増加)	870	△350
未払費用の増減額 (△は減少)	196	△761
前受金の増減額 (△は減少)	△1,111	1,222
その他	△847	△878
小計	14,527	6,386
利息及び配当金の受取額	229	225
利息の支払額	△73	△105
法人税等の支払額	△2,906	△4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,777	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の売却による収入	—	133
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,044	△6,032
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	402
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△239	11,263
その他	1,186	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,070	5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	999	△273
配当金の支払額	△3,633	△3,526
非支配株主への配当金の支払額	△343	△153
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△115	—
その他	△85	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	△4,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,491	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	10,446	12,937
現金及び現金同等物の期末残高	12,937	15,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

当連結会計年度より、新たに設立した日新電機ミャンマー株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 0社

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

米国を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度の期首より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	1,388 百万円	2,901 百万円
仕掛品	18,368 "	19,763 "
原材料及び貯蔵品	6,222 "	6,570 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	7,922 百万円	7,096 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システム、産業用装置・部品など
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,320	30,410	12,624	25,832	126,187	—	126,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	417	0	1,540	2,278	△2,278	—
計	57,639	30,828	12,624	27,373	128,466	△2,278	126,187
セグメント利益	6,898	5,682	1,398	3,910	17,888	△1,444	16,444
セグメント資産	70,675	26,826	10,026	22,484	130,011	32,414	162,426
その他の項目							
減価償却費	1,871	1,051	193	214	3,331	73	3,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,907	2,315	365	603	8,191	26	8,218

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,444百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用△1,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額32,414百万円には、セグメント間取引消去△2,073百万円、全社資産34,488百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額73百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、全社費用93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、全社資産77百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用事業	新エネルギー・環境事業	ライフサイクルエンジニアリング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,579	19,637	13,303	25,979	117,500	—	117,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	218	0	954	1,464	△1,464	—
計	58,870	19,855	13,303	26,934	118,964	△1,464	117,500
セグメント利益	6,864	428	1,616	4,119	13,028	△1,549	11,478
セグメント資産	77,687	27,168	11,081	24,586	140,524	22,205	162,730
その他の項目							
減価償却費	2,130	1,100	177	271	3,680	86	3,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,936	1,894	215	415	5,461	222	5,683

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去46百万円、全社費用△1,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額22,205百万円には、セグメント間取引消去△3,173百万円、全社資産25,379百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額86百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、全社費用106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、全社資産263百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.62円	1,036.81円
1株当たり当期純利益	116.45円	78.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,445	8,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,445	8,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,874,688	106,874,619

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	110,643	113,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,633	2,606
(うち非支配株主持分)	(2,633)	(2,606)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,010	110,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,874,675	106,874,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注及び販売の実績

1. 受注実績

(単位：百万円)

	前 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		当 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	62,596	52.7	65,300	49.0	2,704	4.3
ビーム・真空応用事業	16,949	14.3	26,287	19.7	9,338	55.1
新エネルギー・環境事業	11,586	9.8	13,676	10.3	2,089	18.0
ライフサイクルエンジニアリング事業	27,561	23.2	27,954	21.0	393	1.4
合 計	118,694	100.0	133,220	100.0	14,525	12.2
受注残高	109,990		125,710		15,719	14.3

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		当 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	57,320	45.4	58,579	49.9	1,259	2.2
ビーム・真空応用事業	30,410	24.1	19,637	16.7	△10,773	△35.4
新エネルギー・環境事業	12,624	10.0	13,303	11.3	679	5.4
ライフサイクルエンジニアリング事業	25,832	20.5	25,979	22.1	147	0.6
合 計	126,187	100.0	117,500	100.0	△8,687	△6.9

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (2018年4月1日～2019年3月31日)		当 期 (2019年4月1日～2020年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	37,716	29.9	28,853	24.6
その他	3,362	2.7	3,319	2.8
合 計	41,078	32.6	32,172	27.4